



Business Report



第154期 株主通信 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

名古屋鉄道株式会社



経営理念

私たち名鉄グループは、
豊かな生活を実現する事業を通じて、
地域から愛される
「信頼のトップブランド」をめざします

目次

株主の皆様へ	1	トピックス	7
名鉄グループ中期経営計画 「BUILD UP 2020」	2	第154回定時株主総会決議ご通知／ 配当金のお受け取りについて／ 株主カレンダー	8
平成29年度連結決算の概要	4	会社情報／株主メモ	9
1) 収支概況			
2) セグメント別の状況			

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、名鉄名古屋駅地区再開発の本格的な始動に向け、平成27年に策定した名鉄グループ中期経営計画「PLAN123」に基づき、強固な経営基盤の確立と積極的な事業展開を推進してまいりました。

こうした中で、第154期（平成29年度）の業績は、営業収益は6,048億4百万円（前期比0.9%増）、営業利益は469億7千6百万円（前期比6.3%増）、経常利益は485億6千6百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は286億9千1百万円（前期比22.4%増）となり、過去最高益を更新したほか、「PLAN123」に定めた数値目標をいずれも達成いたしました。

以上の業績及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、期末配当につきましては、前期の配当水準と比べ、2円50銭（特別配当）の増配となる、1株につき27円50銭とさせていただきました。

当社グループは、今後さらに加速する人口減少、少子高齢化時代においても、持続的な成長を目指すため、新たな名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」及び長期経営戦略を定めました。その上で、これら長期戦略の実現に向け、平成30年度を初年度とする3ヵ年計画として、名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」を併せて策定いたしました。「BUILD UP 2020」では、この3ヵ年を「戦略投資期」と位置づけ、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」に取組んでまいります。

これからも末永く社会に貢献し、経営理念に掲げる地域から愛される「信頼のトップブランド」を確立するべく、グループ一丸となって更なる業績の向上に全力を傾注してまいりますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長
安藤 隆司

名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」を策定

当社グループは、本年3月に、2030年に向けた新たな名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」及び「長期経営戦略」を定め、これらに基づく最初の3カ年計画として、名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」を策定しました。

名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」

- 当社グループは、地域と共に生きる企業として、モビリティの提供やまちづくりを通じて、新たな魅力や価値を創造し続ける企業グループとなります。
- 変化する社会のニーズを積極的に取り組み、新たなライフスタイル・豊かな生活の実現をサポートすることにより、持続的な成長を図ります。

長期経営戦略

- 日本一住みやすいまち、訪れたいエリアを創り上げ、定住人口と交流人口の拡大を図ります。
- 積極的な投資や新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を図ります。
- 人口減少、少子高齢社会においても持続的に成長するために、先端技術の活用などによる生産性の向上やイノベーションの創出に積極的に取組みます。

名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の概要

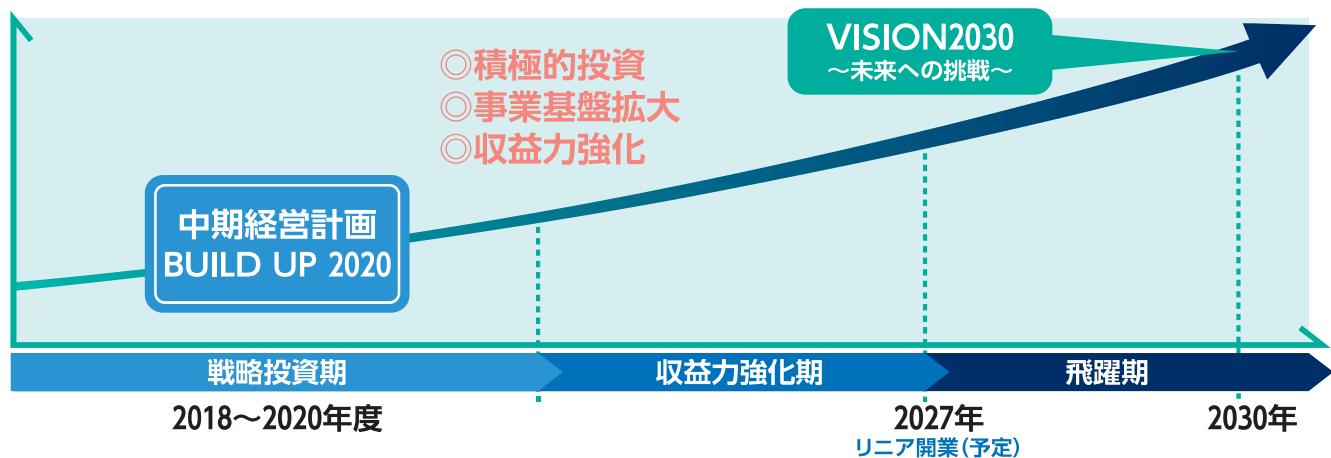
基本方針

2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る。

期 間 2018年度～2020年度(3カ年)

成長イメージ

前中期経営計画期間において財務体質が大きく改善したことから、この3年間を事業基盤拡大・収益力強化に向けた「戦略投資期」と位置づけ、次のステージへ向けて飛躍する。



重点テーマ

» 1 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進

- 1 再開発事業計画の作成
- 2 交通施設整備計画の作成



■ 名鉄 名古屋駅地区再開発 全体計画 建物イメージ (2017年3月公表)
(注) 今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

» 2 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開

- 1 不動産開発の推進
- 2 関連事業の推進



■ 地下鉄伏見駅での「駅ナカ」事業イメージ

» 3 魅力ある沿線・地域づくりの推進

- 1 安全・安心、利便性及び快適性のさらなる向上
- 2 駅及び駅周辺開発の推進
- 3 沿線・地域の価値創造に向けた取組みの推進



■ 知立駅付近高架化工事



■ 神宮前駅東街区開発計画イメージ

» 4 成長事業への積極的な投資と収益力の向上

- 1 観光・インバウンド事業の展開強化
- 2 生活サポート事業の展開強化
- 3 シェアリングエコノミーへの積極的な対応
- 4 新たなビジネス領域の開拓



■ ホテルインディゴ 犬山 有楽苑 イメージ (2021年度下期開業予定)

» 5 グループ事業のさらなる収益力強化

- 1 収益性の向上を企図した諸施策の実施
- 2 事業構造の見直しによる利益率の改善

» 6 イノベーションを生み出す組織風土づくり及び生産性向上に向けた取組みの推進

- 1 多様な人材が働きやすい職場・環境づくり
- 2 生産性向上に向けた技術活用・設備投資の実施

数値目標など(連結ベース)

	2017年度（実績）	2020年度（目標）
営業利益	469億円	Up ↑ 500億円
EBITDA (営業利益+減価償却費)	858億円	Up ↑ 930億円

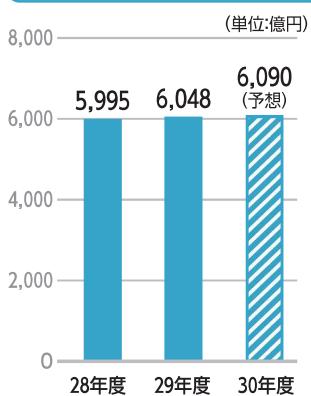
「VISION2030～未来への挑戦～」で目指したい利益水準
営業利益 700億円 (2030年度)

平成29年度 連結決算の概要

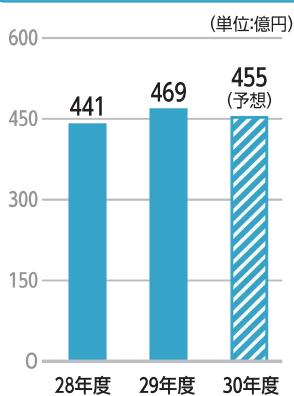
① 収支概況

	29年度	対前年度比	コメント
営業収益	6,048 億円	+0.9%	不動産事業やトラック事業での増収に加え、鉄軌道事業での輸送人員の増加により増収。
営業利益	469 億円	+6.3%	燃料費や人件費は増加したものの、増収により増益。
経常利益	485 億円	+5.3%	営業外損益は悪化したものの、営業増益により増益。
親会社株主に帰属する当期純利益	286 億円	+22.4%	経常増益に加え、特別損益の改善により増益。

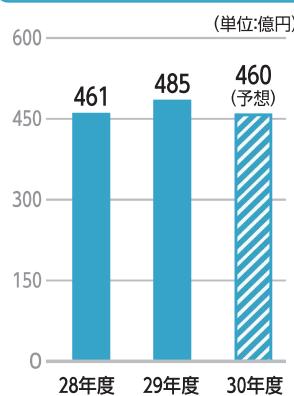
営業収益



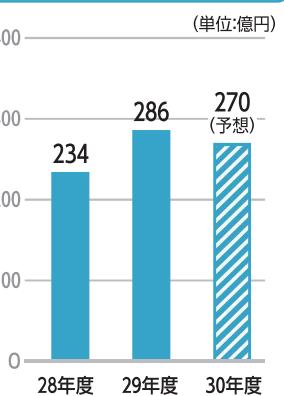
営業利益



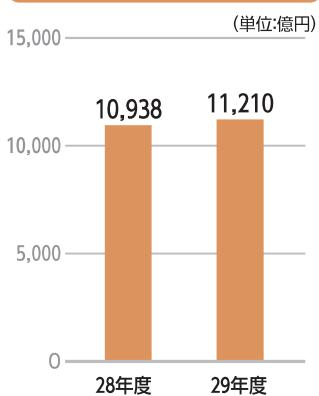
経常利益



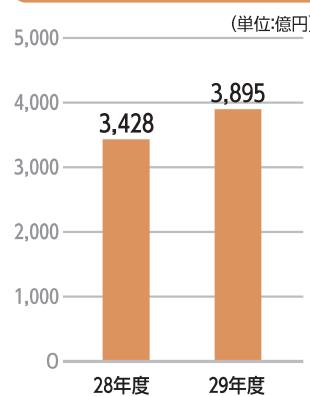
親会社株主に帰属する当期純利益



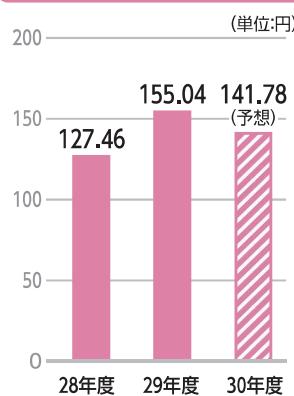
総資産



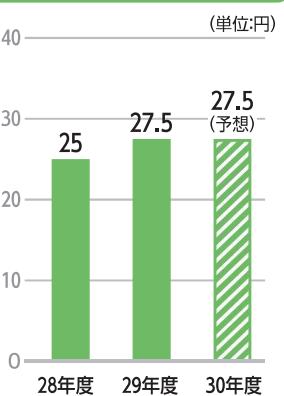
純資産



1株当たり当期純利益*



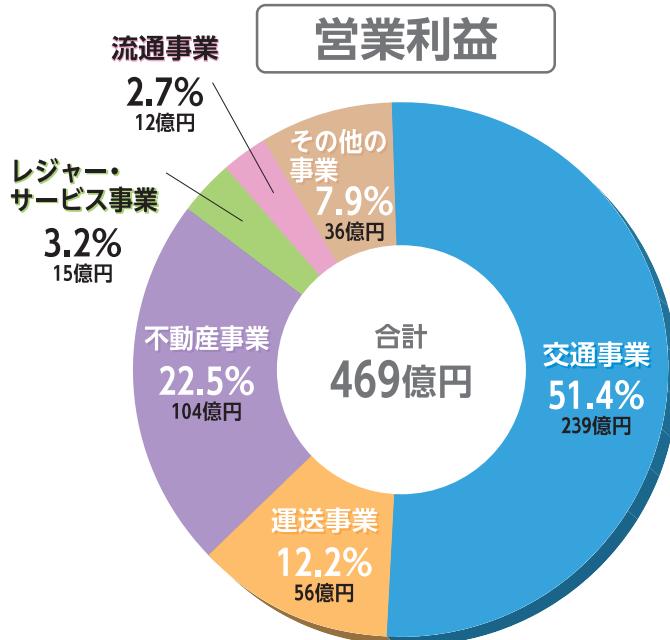
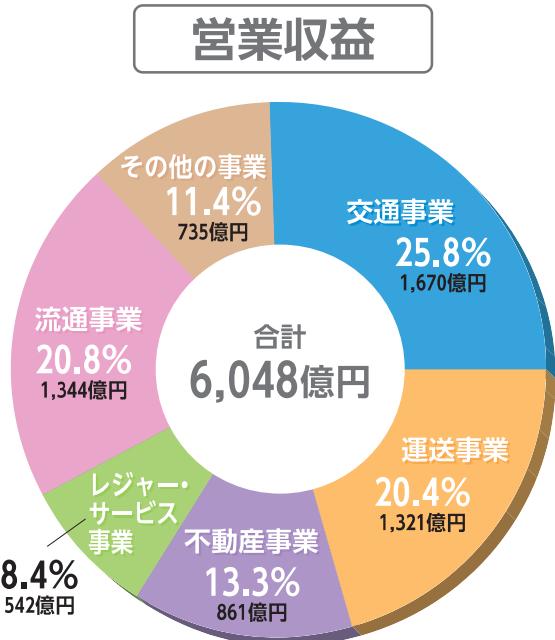
1株当たり配当金*



*平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しており、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、記載しております。

② セグメント別の状況

※各事業の営業収益、営業利益は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。



交通事業



名古屋鉄道
名鉄バス
名鉄タクシーホールディングス
など

営業収益
1,670億円
+1.1%※

営業利益
239億円
+5.4%※

営業収益は、鉄軌道事業での輸送人員の増加などにより増収となり、営業利益は、燃料費は増加したものの、鉄軌道事業の増収により増益となりました。

運送事業



名鉄運輸
太平洋フェリー
など

営業収益
1,321億円
+1.8%

営業利益
56億円
+0.0%

営業収益は、トラック事業での貨物取扱量の増加や運賃単価の上昇などにより増収となり、営業利益は、燃料費や人件費の増加により、前年並みとなりました。

※対前年度比

不動産事業



名古屋鉄道
名鉄不動産
など

営業収益

861 億円

+5.9%

営業利益

104 億円

+16.6%

営業収益は、不動産分譲業でのマンション販売収入の増加に加え、不動産賃貸業での新規賃貸物件の取得や駐車場事業の拡大などにより増収となり、営業利益は増益となりました。

レジャー・サービス事業



名鉄グランドホテル
名鉄インプレス
名鉄観光サービス
など

営業収益

542 億円

△1.6%

営業利益

15 億円

△14.5%

営業収益は、ホテル業で増収となったものの、子会社の譲渡やレストラン業の減収などにより全体では減収となり、営業利益は減益となりました。

流通事業



名鉄百貨店
名鉄協商
など

営業収益

1,344 億円

+0.0%

営業利益

12 億円

+36.6%

営業収益は、百貨店業で減収となったものの、石油販売価格の上昇や輸入車販売業などの増収により前年並みとなり、営業利益は、百貨店業の収支改善や輸入車販売業での増益などにより増益となりました。

その他の事業



名鉄EJエンジニア※
中日本航空
メイテツコム
など

営業収益

735 億円

△0.0%

営業利益

36 億円

△9.0%

営業収益は、前年並みとなり、営業利益は、新会社設立に伴う費用の増加などにより減益となりました。

※平成30年4月1日に、メイエレックより商号変更

トピックス

子育て世帯をサポートする新規事業を開始

当社は昨年11月、(株)名鉄スマイルプラスを設立し、子育て世帯をサポートする新規事業として、「アフタースクール事業」及び「小規模保育事業」を開始しました。これらの事業を通して、沿線・地域の価値創造に向けた取組みを推進します。

アフタースクール事業



小規模保育事業



- 学童保育に習い事（プログラミング・英語教室）の要素を付加したサービスを提供する事業です。
- 昨年12月に「TELACO（テラコ）一社校」をオープンしました。
- 最長22時までお子さまをお預かりするなど、子育て世帯のニーズに合わせて、サービスの充実に努めています。

- 0～2歳児の少人数のお子さまをお預かりする事業です。
- 本年3月に、国の補助対象となる企業主導型保育所「めいてつ保育ステーション 名駅ぱっぽ園」をオープンしました。
※契約を結んだ企業の従業員の方が利用可能
- 洗濯代行や専任のスタッフによる食事の提供など、便利で安心してご利用いただける保育サービスに努めています。

「名鉄でんしゃまつり」に長期保有株主様をご招待

当社は本年5月、当社株式を長期間（3年以上）お持ちの株主様のうち、ご応募いただいた方から抽選で300名様を、ご家族向けの鉄道イベント「第12回名鉄でんしゃまつり」にご招待しました。

これは、株主の皆様に当社事業への理解を深めていただくことを目的として初めて行ったもので、会場となった当社車両検査場（舞木検査場）では、お子さまによる「電車とつなぎ」などを実施し、多くのご家族で賑わいました。



第154回定時株主総会決議ご通知

平成30年6月27日(水)開催の第154回定時株主総会において、以下のとおり報告を行い、各議案について原案どおり決議されました。

報告事項

- 1 第154期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第154期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金は、1株につき27円50銭と決定いたしました。
(特別配当2円50銭を含む。)

第2号議案 取締役1名選任の件

畠山貢氏が選任され、同日就任いたしました。

第3号議案 監査役3名選任の件

岡谷篤一氏、岩ヶ谷光晴氏及び三田敏雄氏が選任され、同日就任いたしました。

配当金のお受け取りについて

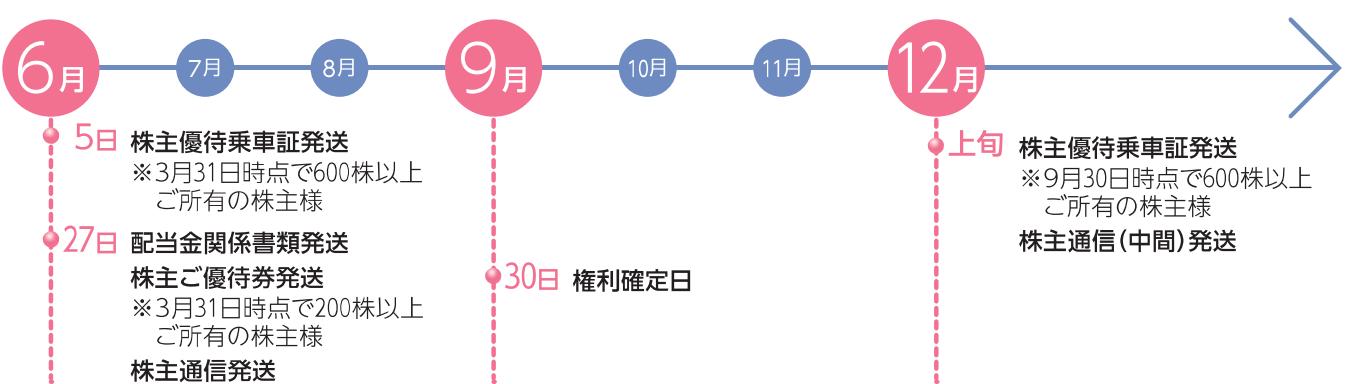
■ 配当金領収証によりお受け取りになられる方

お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡し期間中(平成30年6月28日から平成30年7月31日まで)にお受け取りください。

■ 口座振込または株式数比例配分方式によりお受け取りになられる方

お受け取りに関するご案内を同封いたしましたのでご確認ください。

株主カレンダー(平成30年)



会社情報

■ 会社概要

(平成30年3月31日現在)

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
資本金	95,148,525,064円
発行済株式総数	190,467,450株
株主数	76,987名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,072名
ホームページアドレス	http://top.meitetsu.co.jp/

■ 役員

(平成30年6月27日現在)

代表取締役会長	山本 亜土
代表取締役社長	安藤 隆司
代表取締役副社長	高木 英樹
代表取締役副社長	柴田 浩
代表取締役副社長	拝郷 寿夫 (昇任)
専務取締役	岩瀬 正明
専務取締役	高田 恭介
専務取締役	高崎 裕樹 (昇任)
専務取締役	鈴木 清美 (昇任)
常務取締役	吉川 拓雄 (昇任)
取締役	矢野 裕
取締役	安達 宗徳
取締役	岩切 道郎
取締役	日比野 博
取締役	畠山 貢 (新任)
社外取締役	小澤 哲
社外取締役	福島 敦子
常任監査役(常勤)	小島 康史
常任監査役(常勤)	岩ヶ谷 光晴 (新任)
社外監査役	岡谷 篤一
社外監査役	三田 敏雄 (新任)
社外監査役	佐々和夫

株主メモ

■ 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■ 剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。

■ 定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

■ 公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

*電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/>

■ 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先・電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 **0120-782-031**

(受付時間：平日9:00～17:00)

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未受領配当金のお取扱いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

なお、配当金は、定款の定めにより、支払開始の日から満3年を経過いたしますとお受け取りできなくなりますので、ご注意ください。

株主ご優待制度のご案内

当社の株主ご優待制度には、600株以上の株主様に、ご所有株式数に応じて半年毎に贈呈する**株主優待乗車証**と、200株以上の株主様に、年1回一律で贈呈する**株主ご優待券**があります。

1 株主優待乗車証



優待基準

権利確定日	発送時期	有効期限
3月31日	6月上旬	12月15日
9月30日	12月上旬	翌年6月15日

ご所有株式数

600 株以上	1,000 株未満
1,000 株以上	2,000 株未満
2,000 株以上	3,000 株未満
3,000 株以上	4,000 株未満
4,000 株以上	5,000 株未満
5,000 株以上	6,000 株未満
6,000 株以上	7,000 株未満
7,000 株以上	8,000 株未満
8,000 株以上	20,000 株未満
20,000 株以上	100,000 株未満
100,000 株以上	200,000 株未満
200,000 株以上	

株主優待乗車証の種類

贈呈枚数(半年)

電車線片道乗車証【普通乗車券方式】

- ・名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。
- ・詳細は当社ホームページをご覧ください。

電車・名鉄バス全線乗車証【パス券方式】

- ・ご持参の1名様がご利用いただけます。
- ・名鉄バス(株)のバス路線には、高速バス路線などご乗車になれない路線があります。
- ・各自治体のコミュニティバス路線などには、ご乗車になれません。
- ・ご希望の株主様は、ICカード「manaca」への移し替えが可能です。
- ・詳細は当社ホームページをご覧ください。

2 株主ご優待券



優待基準

権利確定日	発送時期	有効期限*
3月31日	6月下旬	翌年7月15日

*電車線株主招待乗車証の有効期限は翌年6月30日。

ご所有株式数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数 (年)	株主ご優待券の内容	贈呈枚数 (年)
200株 以上一律	電車線株主招待乗車証	4 枚	名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券 : 5~6%割引	2 枚
	リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券	6 枚	名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券 : 5%割引	2 枚
	明治村入村料 優待割引券 : 大人・シニア・大学生・高校生を一律850円に割引	2 枚	太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間[通常期間]のみ) : 10%割引	2 枚
	杉本美術館入館料 優待割引券 : 50%割引	2 枚	新穂高ロープウェイ運賃 優待割引券 : 往復 大人2,000円、小人1,000円に割引	2 枚
	名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券 : 50%割引	1 枚	中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券 : 20%割引	2 枚
	名鉄百貨店 買物優待券 : 10%割引	18 枚	恵那峡遊覧船運賃 優待割引券(定期船のみ) : 大人900円、小人450円に割引	2 枚
	名鉄グループホテル〔宿泊料金〕 優待割引券 : 20~30%割引	4 枚	クアハウス長島入泉料 優待割引券 : 大人450円、小学生以下250円に割引	2 枚
	名鉄グループホテル〔飲食代金〕 優待割引券 : 10%割引	4 枚	名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券 : 工賃10%、部材5%割引	2 枚

* 内は1枚あたりご利用可能人数です。詳細は当社ホームページをご覧ください。

マイナンバー制度のご案内（株主の皆様へのお願い）

株式の税務関係の手続き（税務署への配当金に関する支払調書の提出など）において、株主様のマイナンバーが必要になりますので、口座のある証券会社にお届けください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行(株)（TEL：0120-782-031）にお問合せください。

名古屋鉄道株式会社 総務部
〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

